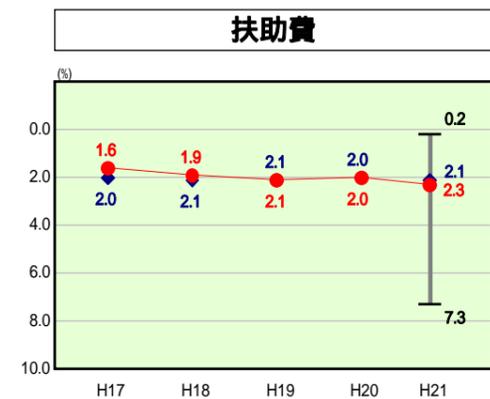
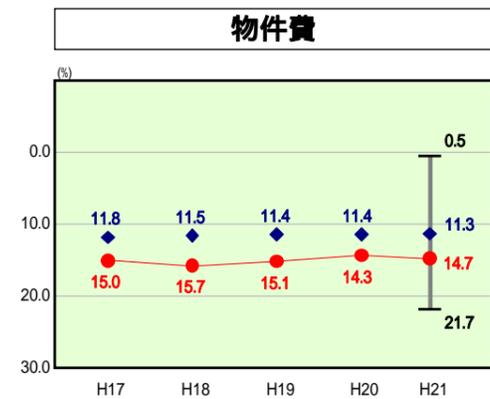
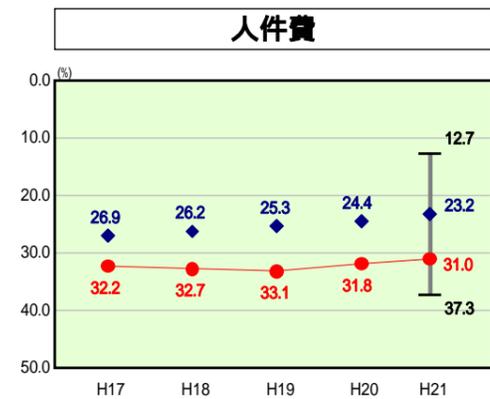
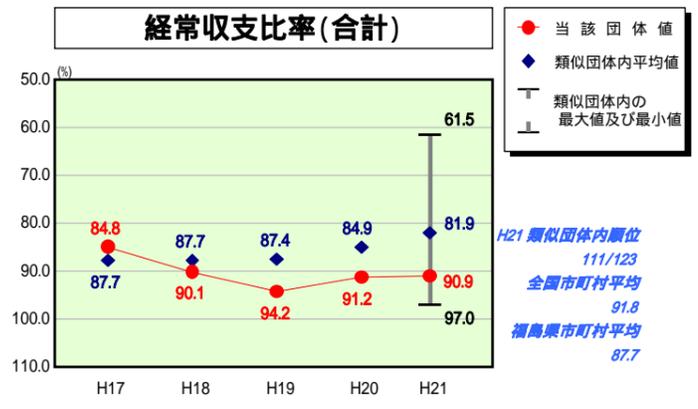
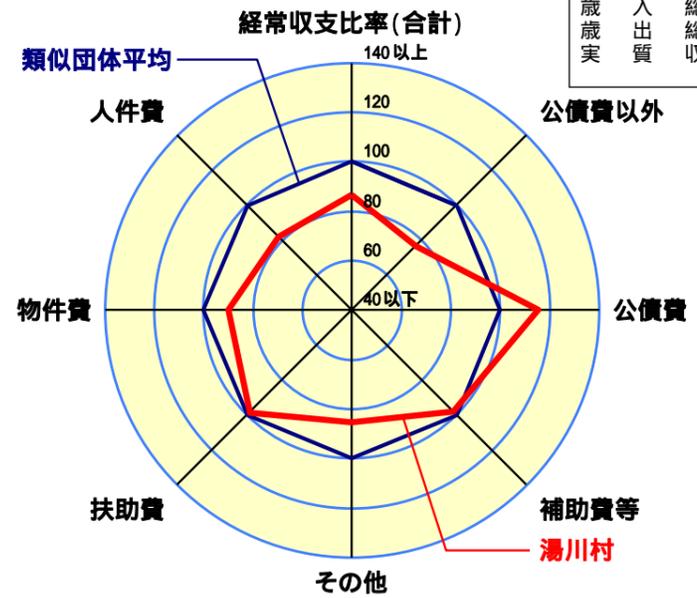


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,565人(H22.3.31現在)
面積	16.36 km ²
標準財政規模	1,577,012千円
歳入総額	2,428,935千円
歳出総額	2,315,771千円
実質収支	78,768千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 平成21年度決算では、経常収支比率が全体で90.9%と前年度より0.3%減少されたが、臨時財政対策債分を除くと逆に2.2%増加となる。前年度と比較して歳入では、普通交付税及び臨時財政対策債が大きく増加交付となった半面、歳出では義務的経費（人件費・物件費・扶助費）及び補助費等が増加となっている。特に補助費等は増加率が42.6%と高いため、今後、補助金等の見直し等も視野に入れ適正化を図る必要がある。また人件費については、22年度より定年退職による人員の入替えが継続的に発生するため、減少傾向となる見通しである。

人件費
 類似団体と比較して割合が非常に高くなっている。これは職員の年齢構成が高い当村の特徴であるが、平成22年度以降は、定年退職者が定期的に発生するため、減少傾向にシフトしていくものと思われる。なお、人口1人当たり決算額については下回っているが、これは各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。

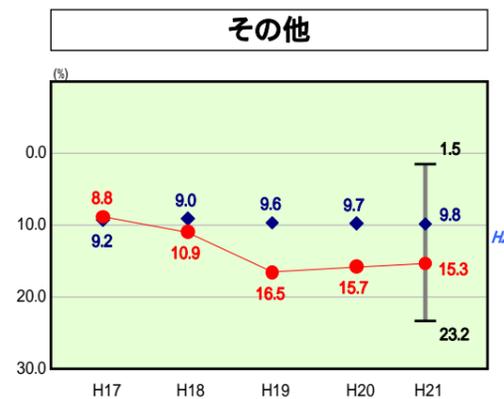
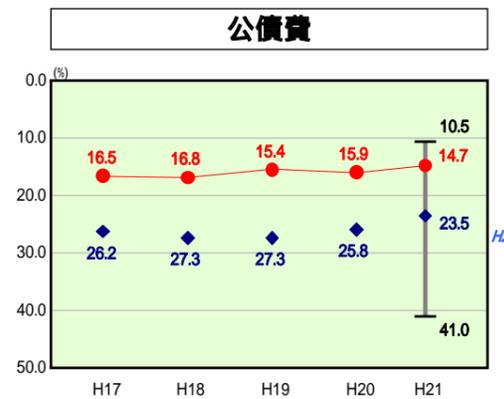
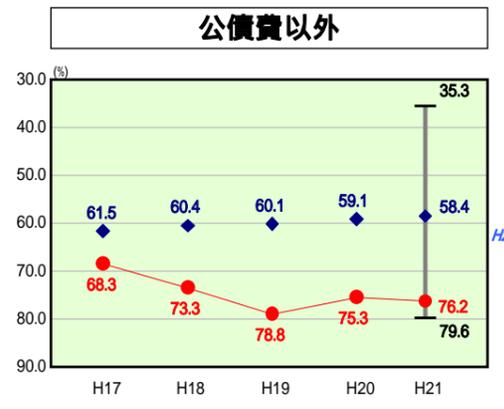
物件費
 類似団体と比較して割合が高くなっている。需用費の抑制など削減策に取り組んできているが、各種機器等の消耗品及び維持管理費等が増加傾向となっている。今後はこれらの経費についても、増加を抑制できるような方策が必要である。

扶助費
 類似団体と比較して割合が高くなっている。少子高齢化による各種医療扶助等の増加及び子育て支援拡充による医療費助成の拡大等により、今後も増加傾向と推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていかねばならない。

公債費
 類似団体と比較して割合は低くなっているのは、過去において事業を実施するに当たり、財政的に有利な過疎債を活用することにより過剰な投資をしてこなかったことによるものだが、今後は大きな建設事業も計画されており新たな起債の発行も免れないため十分考慮しながら慎重に実施していく必要がある。なお、債務負担行為については平成22年度で終了し今後新たな計画はない。

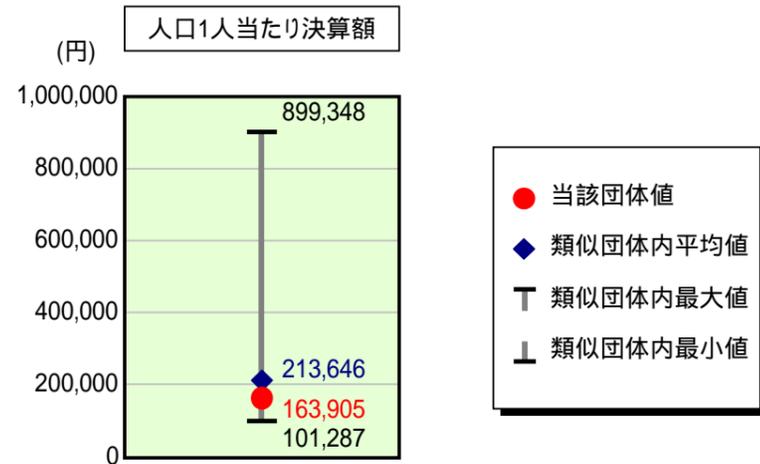
補助費等
 類似団体と比較して割合が高くなっている。年々増加傾向となっているため、22年度予算編成時には「事業仕訳」を行い補助事業の適正化を図ったが、今後はさらに、補助金等の構成等を全体的に検証しながら、一定化や重複部分についても見直しをかける必要がある。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、道路や上下水道等のインフラ整備がほぼ完了し、近年大規模建設事業がなく推移したためであるが、平成22年度からは、教育関連施設や公共施設の耐震補強工事、庁舎建設工事、人川道の駅整備事業等の大規模事業が実施・計画されているため、より一層、財政状況を常に見据えながら堅実に実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



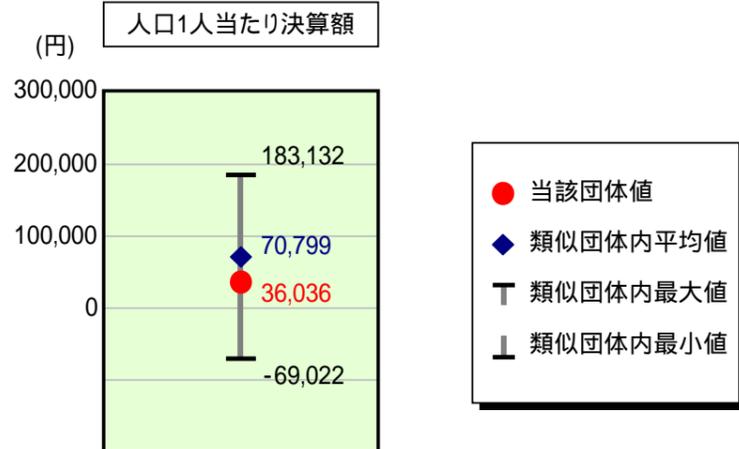
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	522,536	146,574	175,420	16.4
賃金(物件費)	8,031	2,253	13,854	83.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,154	18,557	27,797	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,357	8,515	8,199	3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,687	2,717	4,740	42.7
退職金	52,444	14,711	18,656	21.1
合計	584,321	163,905	213,646	23.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.03	19.44	5.41
ラスパイレス指数	97.1	93.5	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

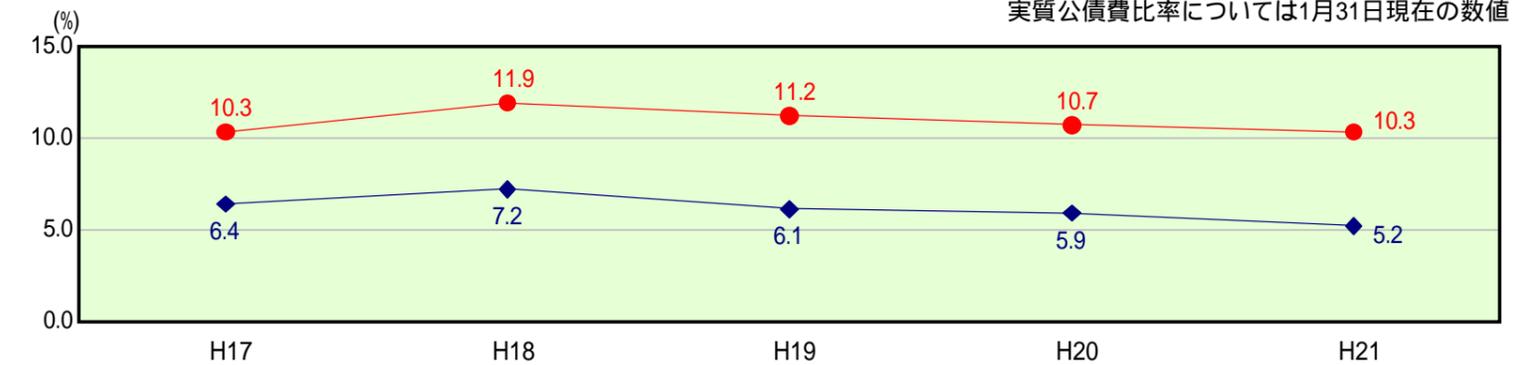


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	266,759	74,827	171,123	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,364	28,714	31,600	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,978	1,677	8,851	81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,433	6,854	5,615	22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	4,526	1,270	8,610	85.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	266,539	74,765	137,849	45.8
合計	128,469	36,036	70,799	49.1

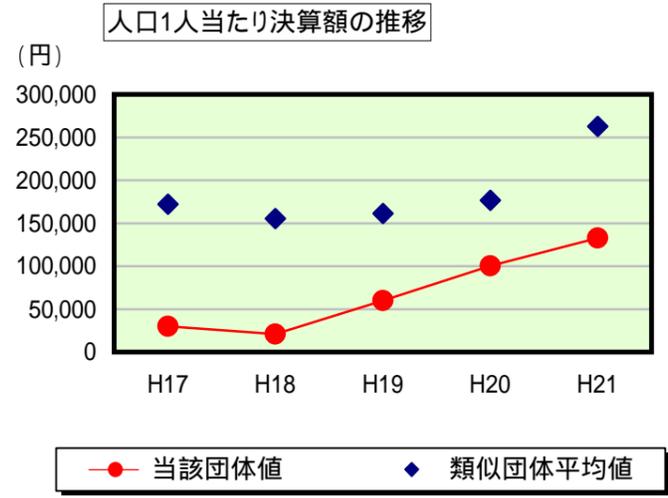
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	110,497	29,800	81.4	172,020	0.3	81.1
うち単独分	85,224	22,984	74.9	77,280	13.3	61.6
H18	76,973	20,832	30.1	155,309	9.7	20.4
うち単独分	52,201	14,127	38.5	69,293	10.3	28.2
H19	218,513	59,998	188.0	161,387	3.9	184.1
うち単独分	170,201	46,733	230.8	66,794	3.6	234.4
H20	359,364	100,241	67.1	176,539	9.4	57.7
うち単独分	71,171	19,852	57.5	75,430	12.9	70.4
H21	473,321	132,769	32.4	262,834	48.9	16.5
うち単独分	326,566	91,603	361.4	147,509	95.6	265.8
過去5年間平均	247,734	68,728	35.2	185,618	10.4	24.8
うち単独分	141,073	39,060	84.3	87,261	16.3	68.0